

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	53,450,800株	28年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	6,632,329株	28年2月期	6,632,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	46,818,486株	28年2月期1Q	46,819,194株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年2月期第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含め連結決算に移行いたしました。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
(4) その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、平成27年4月に設立した株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。このため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1～3月の経済成長率が2四半期ぶりにプラス成長となりましたが、海外経済の先行き不透明感の強まりや円相場の不安定感もあり、企業の業況判断では製造業を中心に冷え込みが見られます。また、雇用環境は引き続き改善が見られる反面、賃金の伸びの鈍化、経済見通しの不透明感から個人消費は依然伸び悩みを示していることから、実体経済は足踏み状態となっており、加えて4月に九州地方で発生した地震による経済活動への影響も少なからず予測されております。

小売業界におきましては、食料品等、生活必需品の相次ぐ値上げや社会保障費用等の負担増による国民の生活防衛意識が高まる中、同業他社との競争に打ち勝つために新規出店や店舗改装に積極的な投資を行う一方、不採算店の閉鎖など経営資源の再配分や、業務提携・事業統合による生き残りをかけた動きも引き続き活発化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは企業価値を高め持続的に成長していくことを目的に、平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において定めた、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」で構成される『3つの風土改革』と、これに連携して定めた「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」で構成される12の戦略を合わせた『新15の改革』により、他業種も含めた競争の激化に打ち勝つため、従業員一人ひとりがお客様とのコミュニケーションを大切にしながら「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月に設立したクレジットカード・金融事業を行う全額出資子会社の株式会社ライフフィナンシャルサービスの事業を開始いたしました。これにより、お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会の拡大に取り組んでまいります。

また、当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に阿波座駅前店(大阪府)、4月に西小岩店(東京都)、川端東一条店(京都府)、5月に堺筋本町店(大阪府)の4店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても住吉店、篠崎店の2店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は1,614億77百万円となりました。利益面につきましては、採用強化に伴う人件費、退職給付費用などの増加もありましたが、新規店舗・既存店舗の収益増加に加え、経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は39億66百万円、経常利益は39億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億35百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は1,614億67百万円、売上高は1,568億99百万円、セグメント利益は42億円となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が646億46百万円、一般食品部門684億49百万円、生活関連用品部門141億47百万円、衣料品部門70億71百万円、テナント部門25億84百万円となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの連結子会社化及び同社が事業開始初年度であることから、営業収益は23百万円、セグメント損失は2億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,108億円となりました。

流動資産は、476億21百万円となりました。主な内訳としましては、商品及び製品が224億80百万円、現金及び預金が94億81百万円であります。

固定資産は、1,632億71百万円となりました。主な内訳としましては減価償却後の有形固定資産が1,205億88百万円、無形固定資産が23億94百万円、投資その他の資産が402億88百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,532億16百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が410億3百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が638億16百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、576億76百万円となりました。主な内訳としましては利益剰余金が480億6百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月12日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,481
売掛金	2,784
商品及び製品	22,480
原材料及び貯蔵品	123
その他	12,751
流動資産合計	47,621
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	78,679
土地	23,135
その他(純額)	18,773
有形固定資産合計	120,588
無形固定資産	
投資その他の資産	2,394
差入保証金	25,093
その他	15,237
貸倒引当金	△41
投資その他の資産合計	40,288
固定資産合計	163,271
資産合計	210,892
負債の部	
流動負債	
買掛金	41,003
短期借入金	25,964
1年内返済予定の長期借入金	14,232
未払法人税等	2,241
賞与引当金	3,564
販売促進引当金	1,809
その他	19,198
流動負債合計	108,013
固定負債	
長期借入金	23,620
退職給付に係る負債	7,358
役員退職慰労引当金	325
資産除去債務	4,388
その他	9,510
固定負債合計	45,202
負債合計	153,216
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	48,006
自己株式	△9,919
株主資本合計	59,565
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	412
土地再評価差額金	△449
退職給付に係る調整累計額	△1,852
その他の包括利益累計額合計	△1,888
純資産合計	57,676
負債純資産合計	210,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	156,899
売上原価	113,282
売上総利益	43,617
営業収入	4,577
営業総利益	48,195
販売費及び一般管理費	44,228
営業利益	3,966
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	5
その他	74
営業外収益合計	124
営業外費用	
支払利息	102
その他	11
営業外費用合計	114
経常利益	3,976
特別利益	
投資有価証券売却益	311
特別利益合計	311
特別損失	
固定資産除却損	19
その他	2
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	4,264
法人税、住民税及び事業税	2,020
法人税等調整額	△290
法人税等合計	1,729
四半期純利益	2,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,535
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△40
土地再評価差額金	67
退職給付に係る調整額	5
その他の包括利益合計	32
四半期包括利益	2,567
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	161,467	10	161,477	—	161,477
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	13	14	△14	—
計	161,467	23	161,491	△14	161,477
セグメント利益又は損失 (△)	4,200	△223	3,976	—	3,976

(注)1 「その他」はクレジットカード事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」に記載のとおり、株式会社ライフフィナンシャルサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加し、単一セグメントから変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) その他

当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る(要約)貸借対照表及び前第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,151
売掛金	1,678
商品及び製品	21,586
原材料及び貯蔵品	140
その他	15,465
流動資産合計	50,022
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	75,757
土地	23,135
その他(純額)	19,537
有形固定資産合計	118,429
無形固定資産	2,242
投資その他の資産	
差入保証金	25,172
その他	15,708
貸倒引当金	△41
投資その他の資産合計	40,839
固定資産合計	161,511
資産合計	211,533
負債の部	
流動負債	
買掛金	37,306
短期借入金	33,064
1年内返済予定の長期借入金	14,266
未払法人税等	2,481
賞与引当金	1,931
販売促進引当金	1,769
その他	18,217
流動負債合計	109,036
固定負債	
長期借入金	25,872
退職給付引当金	4,556
役員退職慰労引当金	318
資産除去債務	4,186
その他	9,720
固定負債合計	44,654
負債合計	153,690

(単位:百万円)

前事業年度
(平成28年2月29日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		10,004
資本剰余金		11,475
利益剰余金		46,347
自己株式		△9,919
株主資本合計		57,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		453
土地再評価差額金		△516
評価・換算差額等合計		△63
純資産合計		57,843
負債純資産合計		211,533

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	149,669
売上原価	108,602
売上総利益	41,067
営業収入	4,313
営業総利益	45,380
販売費及び一般管理費	41,939
営業利益	3,441
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	5
その他	117
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	112
その他	19
営業外費用合計	131
経常利益	3,478
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	414
固定資産売却益	153
特別利益合計	567
特別損失	
固定資産除却損	68
特別損失合計	68
税引前四半期純利益	3,977
法人税、住民税及び事業税	1,397
法人税等調整額	246
法人税等合計	1,643
四半期純利益	2,333